

# 混迷する米中関係

ジャーナリスト

泉 洋海

米中関係が悪化の度合いを強め、米国が中国への関与政策を変えようとしている。互いの国の総領事館を閉鎖に追い込み、米国が香港への優遇措置を取り消す動きを見せるなど制裁をエスカレート。根底には、トランプ米大統領が批判を浴びる新型コロナウイルス感染症への対応から目をそらせる狙いもある。米中は新冷戦に突入するのか。日本もほかのアジア諸国も無関係ではいられず、米中の動きから目が離せない。

## 異例の批判

「〔中国の習近平国家主席〕は全体主義の信奉者だ」。

米国のポンペオ國務長官はカリフォルニア州で行った講演で、習氏と中国共産党の一方支配体制を厳しく批判した。トランプ米大統領が直接的な習氏批判を避けるのに対し、強硬派のポンペオ氏は容赦なくバツ

シングする。香港で反体制運動を禁じる香港国家安全維持法が制定された時には、「香港はもはや一国二制度ではない」と切り捨て、香港に適用していた優遇措置の取り消しを示唆した。

今回は、米政府がテキサス州ヒューストン中国総領事館に出した閉鎖命令に関し、「スパイ行為や知

的財産の窃盗の拠点となっていた」と批判。中国は「人権侵害を改めず、米国の知的財産や貿易上の秘密を盗んでいる」などと酷評した。

総領事館の閉鎖問題を巡っては、米国が中国に対してヒューストンで閉鎖を求めた報復として、中国政府も米国に対し、四川省成都にある米総領事館の閉鎖を命じた。報復の応酬で互いの拠点を閉鎖に追い込んだ。

米中は相手国の首都ワシントンD.Cと北京にそれぞれ大使館を、主要都市に総領事館を置いている。米国は成都をはじめ上海、広東省広州など5カ所に総領事館を持つ。中国もヒューストンを含めニューヨークやロサンゼルスなど計5カ所に領事館を持ち、現地での情報収集や査証（ビザ）の発行を担っていた。

異例の報復合戦で互いの総領事館を閉鎖した両国だが、決定的な破局

は迎えたくないという思いも透けて見える。ヒューストンも成都も両国にとつて最も重要な位置付けではなく、今後の対話や妥協の余地は残した。

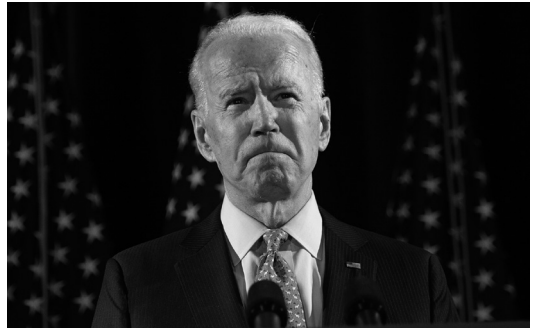
## 新型コロナウイルスの影

トランプ政権が中国側に強硬に迫る背景には、新型コロナウイルスの影響がある。トランプ大統領は当初、同感染症を軽く見て対策に積極的ではなかった。初期の感染拡大を抑えられなかったためではなく、経済再開を急いだため再び感染が拡大。米国では8月6日現在で482万人が感染し、死者は15万人を超え、世界一の感染大国となっている。

感染症対策のまずさも手伝って、トランプ氏の支持率は低迷。民主党の大統領候補ジョー・バイデン元副大統領に支持率でも水をあけられている。また、前回選挙でトランプ氏



ポンペオ米國務長官



民主党の大統領候補ジョー・バイデン元副大統領

言い方はしないが、大統領のお墨付きを得たポンペオ氏ら強硬派が発言を強める。中国への強硬姿勢は再選のための振り付けとも考えられる。

### 関与政策の終焉

ポンペオ米国務長官は、カリフォルニア州で行った演説で、中国について持論を展開する。「私たちは中国と関わることで、礼節と共同が約束された未来がもたらされると想像していた。しかし、(新型コロナウイルスに関して)中国が世界への約束を果たさなかったために、私たちは今もマスクをし、感染者が増えるのを見ている。毎朝、香港や新疆ウイグル自治区で抑圧されているという新たな見出しを読んでいる」と嫌みたっぷりに当てこすった。

中国の外交関係者は、米政府によるヒューストン総領事館閉鎖の求めを受けて、「米国との関係は制御不能になりつつある」と語ったとい、米中関係断交といった最悪の状況も視野に入れ始めたという。

ポンペオ氏はまた、これまで中国が豊かになれば、自由を尊重しようとするようになるとして協力してき

た米国歴代政権のアプローチは「失敗だった」と認めた。そして「もはや米国は両国間に横たわる根本的な政治とイデオロギーの違いを無視することはできない」とし、中国への関与政策変更を示唆した。

米国では、民主主義や法の順守など価値観を共有する日米が協力して中国を「責任ある利害関係者」として育てていこう、といった考え方が主流だったが、トランプ政権になってから特に中国の脅威が増したともいえる。ポンペオ氏は中国共産党が覇権を握る状況を避けるため、国連や北大西洋条約機構(NATO)な

ど西側の民主主義国家やグループが経済、外交、軍事力を結集すべきだと述べ、共産主義への強い嫌悪と関与政策への決別を示した。

一方、中国側は今回のポンペオ氏の発言が「米中の新冷戦をたきつけた」と強い拒絶を表す。ただ、クリントン政権(民主党)で国防次官補を務めたジョセフ・ナイハーバード大特別功労教授は、「米中の新冷戦といった議論に陥ってはいけない」などと複数のメディアのインタビューに答え、新冷戦を否定する。

米国では、次期大統領を選ぶ大統領選まで3カ月を切った。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、郵便投票が拡大していることにトランプ大統領が危機感を示し、「大統領選の延期」に言及した。ただ、トランプ氏に大統領選を延期する権限はなく、延期には法改正が必要になる。トランプ氏が再選されても民主党のバイデン氏が選ばれても中国政策は大きな課題だ。民主党内にもこれまでの中国政策に疑問を抱く声があり、バイデン氏が大統領になつたとしても中国への方針は以前と同じようにはいかない可能性が高い。



ハーバード大特別功労教授ジョセフ・ナイ氏

が圧勝した州でも、支持率で逆転されたり、接戦に持ち込まれたりしているという。

対応が後手に回ったとの批判をかわすために、トランプ氏は同感染症を「中国ウイルス」と呼び、感染拡大は中国の対応が悪かったからだと言ってはばからない。加えて、WHO(世界保健機関)が中国寄りであるとして脱退を宣言した。

とはいえ、ポルトン氏によれば、トランプ氏は習近平氏に大統領選再選への支援を依頼したという。トランプ氏自らは中国に対して直接的な